

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 広瀬 文男

TEL 03-5996-8003

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	74,961	△4.3	5,817	18.7	5,908	29.6	3,835	41.5
21年3月期第3四半期	78,308	—	4,899	—	4,560	—	2,710	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	87.31	—
21年3月期第3四半期	61.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	80,688	55,805	69.1	1,269.69
21年3月期	80,479	53,569	66.5	1,219.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 55,782百万円 21年3月期 53,558百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
22年3月期	—	17.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△1.9	8,200	1.2	8,200	7.3	5,100	10.6	116.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 45,765,490株 21年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,831,617株 21年3月期 1,830,850株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 43,934,127株 21年3月期第3四半期 43,935,429株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策が奏功し最悪期は脱したと見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。医療機器業界においても、景気後退の影響により、米州、欧州で医療機器の需要が減少し、国内のPAD（※）市場でAEDの需要が低迷するなど、厳しい経営環境となりました。国内病院市場においては、医療費抑制策などにより病院経営は引き続き厳しい状況にあります。新政権において「医療従事者の増員」「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」に向けた具体策が示されました。

このような状況下、当社グループは、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を鋭意実行するとともに、重点課題として収益改善に取り組みました。また、社長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進強化を図りました。

国内市場においては、景気後退の影響によりAEDの販売が低調に推移しました。病院市場では、診断情報システムや医療用品が好調に推移したほか、新型インフルエンザ対策の影響で人工呼吸器が好調でした。一方、生体情報モニタは前年同期比ほぼ横ばいで推移し、ポリグラフ群や「その他」商品群の画像診断装置は前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は607億7千9百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

海外市場においては、米州および欧州が、景気悪化の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調に推移しました。アジア州では、中国統括本部を設置するなど事業基盤の強化を進めた中国での売上が好調でした。商品面では、特に生体計測機器や生体情報モニタ、血球計数器が低調でした。この結果、海外売上高は141億8千1百万円（同15.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は749億6千1百万円（同4.3%減）となりました。利益面につきましては、保守サービス、純正消耗品の販売促進等により売上構成が変化し、比較的粗利の低い他社製品の売上があった前年同期に比べ売上原価率が改善しました。また、全社的な費用削減活動の推進も奏功し、営業利益は58億1千7百万円（同18.7%増）、経常利益は59億8百万円（同29.6%増）、四半期純利益は38億3千5百万円（同41.5%増）となりました。

（※）Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	10,865	△7.0
生体情報モニタ	12,942	△9.2
治療機器	11,872	△13.0
医療用品	27,342	+6.4
その他	11,938	△8.3
合計	74,961	△4.3
うち国内売上高	60,779	△1.1
うち海外売上高	14,181	△15.9

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

① 日本

国内市場においてAEDの販売が低調に推移し、各国の景気悪化の影響を受け輸出も減少したことから、売上高は前年同期比4.6%減の692億3千7百万円となりました。営業利益は、売上原価率の改善および全社的な費用削減活動の推進が奏功し、同2.2%増の48億円となりました。

② 米州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受け生体情報モニタや脳神経系群など全般的に低調に推移したことから、売上高は前年同期比20.2%減の39億6千8百万円となりました。営業利益は、費用削減に努めたことから、前年同期比1億9千2百万円増の2億6千1百万円となりました。

③ 欧州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受けロシアやトルコでの売上が低調に推移したことから、売上高は前年同期比12.8%減の41億9千9百万円となりました。営業利益は、費用削減に努めたことから、前年同期比1億2千5百万円増の1億2千8百万円となりました。

④ アジア州

事業基盤の強化を進めた中国での売上が好調だったほか、インド試薬生産合弁会社の事業が軌道に乗り始めたことから、売上高は前年同期比22.7%増の24億7千万円、営業利益は同45.4%増の3億3千8百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、806億8千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加し、624億1百万円となりました。これは、現金及び預金や売上債権が減少した一方、有価証券（譲渡性預金）が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円減少し、182億8千6百万円となりました。これは、業務用ソフトウェアの取得による無形固定資産が増加した一方、有形固定資産や前払年金費用が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し、248億8千2百万円となりました。これは、仕入債務や短期借入金などが減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億3千6百万円増加し、558億5百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ50.63円増加して1,269.69円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から2.6ポイント増加し69.1%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億7千3百万円増加して135億7千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億6千9百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益57億8千1百万円、売上債権の回収17億3百万円、減価償却費18億3千2百万円、一方で主な減少は、引当金の減少11億4千1百万円、法人税等の支払26億2千1百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億5千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得8億8千3百万円、無形固定資産の取得13億4千2百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億2千9百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億7千3百万円、短期借入金の減少4億1千9百万円などです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、昨年11月5日に公表した通期の業績予想に変更はありません。なお、AEDの自主改修につきましては、昨年11月20日に公表した「商品の自主改修に関するお知らせ」に記載のとおり、業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

第4四半期の為替の前提は90円/米ドル、132円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

## ② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

## ③ 税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## ④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (重要な引当金の計上基準の変更)

## 製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積りが可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この変更に伴い、前連結会計年度の製品保証引当金繰入額3億2千万円を特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間における売上総利益、営業利益および経常利益が1千4百万円減少、税金等調整前当期純利益が3億3千5百万円減少しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,074	8,701
受取手形及び売掛金	30,713	32,271
有価証券	5,500	2,500
商品及び製品	11,194	11,161
仕掛品	1,051	587
原材料及び貯蔵品	2,100	2,393
その他	4,005	4,036
貸倒引当金	△237	△181
流動資産合計	62,401	61,470
固定資産		
有形固定資産	9,427	10,301
無形固定資産		
のれん	831	872
その他	3,355	2,160
無形固定資産合計	4,186	3,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637	2,874
その他	2,127	3,038
貸倒引当金	△93	△238
投資その他の資産合計	4,672	5,674
固定資産合計	18,286	19,008
資産合計	80,688	80,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,706	16,028
短期借入金	1,942	2,372
未払法人税等	680	1,184
賞与引当金	829	2,216
製品保証引当金	335	—
その他	4,801	4,476
流動負債合計	24,294	26,277
固定負債		
長期借入金	15	19
長期未払金	194	202
その他	378	410
固定負債合計	587	631
負債合計	24,882	26,909

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	40,212	37,972
自己株式	△2,017	△2,016
株主資本合計	56,226	53,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	66
為替換算調整勘定	△519	△494
評価・換算差額等合計	△444	△428
少数株主持分	23	10
純資産合計	55,805	53,569
負債純資産合計	80,688	80,479



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	78,308	74,961
売上原価	39,279	36,211
売上総利益	39,028	38,750
販売費及び一般管理費	34,129	32,932
営業利益	4,899	5,817
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	93	101
その他	181	182
営業外収益合計	306	306
営業外費用		
支払利息	45	25
為替差損	477	106
持分法による投資損失	30	5
その他	91	76
営業外費用合計	644	214
経常利益	4,560	5,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	61
投資有価証券売却益	0	195
特別利益合計	46	256
特別損失		
固定資産除売却損	19	11
投資有価証券評価損	2	51
過年度製品保証引当金繰入額	—	320
特別損失合計	22	383
税金等調整前四半期純利益	4,585	5,781
法人税等	1,845	1,933
少数株主利益	28	12
四半期純利益	2,710	3,835

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,585	5,781
減価償却費	1,900	1,832
引当金の増減額(△は減少)	△992	△1,141
受取利息及び受取配当金	△124	△123
支払利息	45	25
為替差損益(△は益)	42	△33
有形固定資産除売却損益(△は益)	19	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,951	1,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,419	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,631	△322
その他	△460	1,161
小計	4,916	8,692
利息及び配当金の受取額	126	123
利息の支払額	△62	△24
法人税等の支払額	△3,790	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	6,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1	380
投資有価証券の取得による支出	△47	△24
有形固定資産の売却による収入	17	8
有形固定資産の取得による支出	△3,065	△883
無形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△491	—
子会社株式の取得による支出	△774	—
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344	△1,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,443	△419
長期借入金の返済による支出	△7	△4
配当金の支払額	△1,662	△1,573
リース債務の返済による支出	—	△31
その他	△34	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,488	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,308	13,571

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,614	4,627	4,813	1,253	78,308	—	78,308
(2)セグメント間の内部売上高	4,969	344	0	759	6,073	(6,073)	—
計	72,583	4,971	4,813	2,013	84,382	(6,073)	78,308
営業費用	67,886	4,902	4,810	1,780	79,380	(5,971)	73,409
営業利益	4,696	68	3	232	5,001	(102)	4,899

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,116	3,668	4,199	1,976	74,961	—	74,961
(2)セグメント間の内部売上高	4,121	300	—	494	4,915	(4,915)	—
計	69,237	3,968	4,199	2,470	79,877	(4,915)	74,961
営業費用	64,437	3,707	4,070	2,132	74,349	(5,205)	69,143
営業利益	4,800	261	128	338	5,528	289	5,817

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。  
 (1) 米州 …… 米国  
 (2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア  
 (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」  
 (当第3四半期連結累計期間)

## 製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間における営業利益が1千4百万円減少しています。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,121	5,360	4,455	919	16,856
連結売上高(百万円)					78,308
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	6.8	5.7	1.2	21.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,494	4,457	4,560	669	14,181
連結売上高(百万円)					74,961
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	5.9	6.1	0.9	18.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米 州 …… 米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ

② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。